

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年6月23日

【事業年度】 第61期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

【会社名】 ソーダニッカ株式会社

【英訳名】 SODA NIKKA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 柳 康 洋

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋室町二丁目3番14号

【電話番号】 東京3245局1803番(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 大村 昭

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋室町二丁目3番14号

【電話番号】 東京3245局1803番(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 大村 昭

【縦覧に供する場所】 ソーダニッカ株式会社大阪支社
(大阪府大阪市北区中之島三丁目3番3号)

ソーダニッカ株式会社名古屋支店
(愛知県名古屋市中村区名駅三丁目28番12号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)	86,971,262	89,013,286	93,174,359	97,692,334	104,150,053
経常利益 (千円)	811,405	1,109,298	1,394,150	1,490,392	1,767,839
当期純利益 (千円)	271,659	621,963	788,794	862,182	1,032,756
純資産額 (千円)	12,771,354	13,506,160	16,310,748	16,342,656	14,864,275
総資産額 (千円)	45,830,202	47,361,884	52,312,185	56,454,597	51,253,208
1株当たり純資産額 (円)	517.33	539.10	651.40	654.11	595.17
1株当たり当期純利益 (円)	10.01	23.94	30.35	34.50	41.34
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	27.9	28.5	31.2	28.9	29.0
自己資本利益率 (%)	2.3	4.7	5.3	5.3	6.6
株価収益率 (倍)	23.88	15.16	17.66	14.81	9.60
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	518,792	1,700,273	708,548	659,848	247,607
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	222,358	166,243	62,439	350,176	109,429
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	137,580	82,751	181,234	228,785	278,529
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	5,422,015	3,472,958	3,938,131	2,699,460	2,553,647
従業員数 (名)	259	251	245	246	246

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第57期及び第58期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第59期、第60期及び第61期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、第60期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)	86,818,186	88,881,740	93,047,032	97,562,999	103,959,646
経常利益 (千円)	837,604	1,106,202	1,393,045	1,504,482	1,768,208
当期純利益 (千円)	394,837	621,283	788,572	880,714	1,006,861
資本金 (千円)	3,762,500	3,762,500	3,762,500	3,762,500	3,762,500
発行済株式総数 (株)	25,168,000	25,168,000	25,168,000	25,168,000	25,168,000
純資産額 (千円)	12,616,720	13,350,634	16,153,128	16,203,117	14,702,803
総資産額 (千円)	45,645,716	47,176,266	52,131,365	56,287,397	51,063,534
1株当たり純資産額 (円)	511.06	532.88	645.10	648.52	588.70
1株当たり配当額 (円)	6.00	7.00	8.00	10.00	11.00
(うち、1株当たり 中間配当額) (円)	(2.50)	(3.00)	(3.00)	(4.00)	(5.00)
1株当たり当期純利益 (円)	15.01	23.91	30.34	35.24	40.31
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	27.6	28.3	31.0	28.8	28.8
自己資本利益率 (%)	3.4	4.8	5.3	5.4	6.5
株価収益率 (倍)	15.92	15.18	17.67	14.50	9.85
配当性向 (%)	40.0	29.3	26.4	28.4	27.3
従業員数 (名)	259	251	245	246	244

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第57期及び第58期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第59期、第60期及び第61期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、第60期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

5 第60期の1株当たり配当額については、普通配当8円に創立60周年を記念して記念配当2円を加え、10円としております。

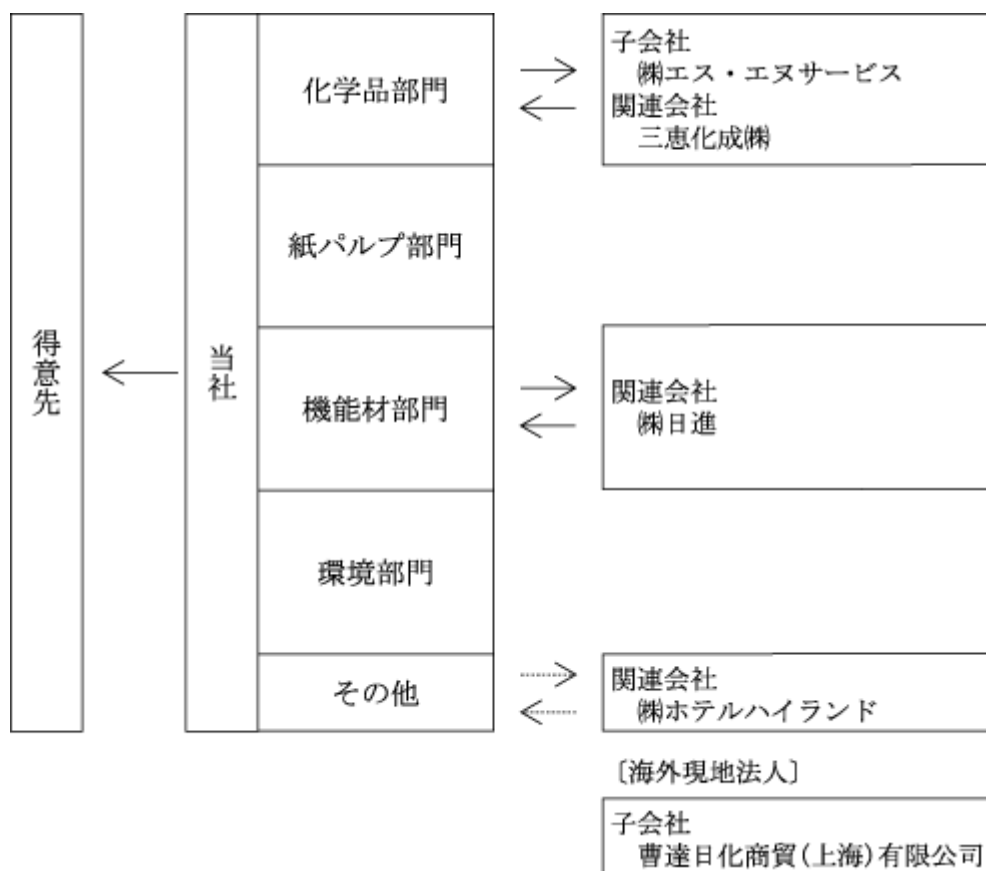
2 【沿革】

- 昭和22年4月 東京都中央区日本橋室町に曹達商事株式会社を設立し、無機薬品類の販売を開始
名古屋市、小樽市(昭和28年札幌市に移転)に営業所(現・名古屋支店及び札幌支店)を
開設
- 昭和23年2月 大阪市に営業所(現・大阪支社)を開設
- 昭和23年11月 富士市に営業所(現・静岡支店)を開設
- 昭和28年10月 仙台市に営業所(現・仙台支店)を開設
- 昭和30年6月 小倉市(昭和36年福岡市に移転)に営業所(現・福岡支店)を開設
- 昭和33年1月 有機部門を新設し、本格的に有機薬品類の販売を開始
- 昭和33年4月 高松市に営業所(現・高松支店)を開設
- 昭和34年10月 工事部門を新設し、本格的に化学工業設備等の設計及び施工を開始
- 昭和43年4月 合成樹脂部門を新設し、本格的に合成樹脂類の販売を開始
- 昭和45年4月 社名をソーダ商事株式会社に変更
- 昭和47年12月 富士市に富士田子の浦ケミカルセンターを開設
- 昭和48年4月 貿易部門を新設し、本格的に輸出入業務を開始
- 昭和54年4月 新日化産業株式会社を吸収合併し、社名をソーダニッカ株式会社に変更
- 昭和56年3月 大野町に広島大野ケミカルセンターを開設
- 昭和59年4月 子会社株式会社エス・エヌサービスを設立
- 昭和59年7月 七ヶ浜町に仙台七ヶ浜ケミカルセンターを開設
- 昭和61年2月 東京証券取引所市場第二部に上場
- 平成1年11月 釧路市に釧路ケミカルセンターを開設
- 平成2年4月 広島営業所を広島支店に昇格
- 平成3年4月 インドネシアにジャカルタ駐在員事務所を開設
- 平成3年9月 東京証券取引所市場第一部に上場
- 平成15年4月 中国に上海駐在員事務所を開設
- 平成18年3月 中国に子会社曹達日化商貿(上海)有限公司を設立

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は当社を中核として子会社2社及び関連会社3社で構成され、無機薬品、有機薬品及び合成樹脂を主要な取扱品目とする化学品専門商社の事業を行っております。

当社グループ各社の事業に係わる位置づけ及び事業部門は次のとおりであります。



化学品部門は、主として無機薬品、有機薬品を販売するほか、一部小口需要家向けには子会社(株)エス・エヌサービス、関連会社三恵化成(株)を通してこれらの商品を販売しており、(株)エス・エヌサービスは当社のリース物件の仲介及び保険代理業も営んでおります。

紙パルプ部門は、紙パルプ市場への原材料、機材等の販売を行っております。

機能材部門は、主として合成樹脂及び機器・材料を販売しており、合成樹脂製品の一部は、関連会社の(株)日進が成型加工品にして販売しております。

環境部門は、主として環境対策市場への工業薬品及び工事・機器・材料を取り扱っております。

曹達日化商貿(上海)有限公司は、主として中国の国内市場における工業薬品類の販売を行っております。

また、(株)ホテルハイランドは札幌市内にてビジネスホテルを経営しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(連結子会社) 株式会社エヌ・エヌサーピス	東京都 中央区	90,000	化学品部門・ 全社共通	100.0	0.0	無機薬品の仕入及び販 売、福利厚生施設管理等 の業務委託 役員の兼任 1名
曹達日化商貿(上海) 有限公司	中華人民 共和国 上海市	150,000	全社共通	100.0	0.0	無機化学品、有機化学品、 精密化学品、合成樹脂原 料及びその製品、日用品、 上述関連商品の輸出入、 卸売、コミッション代理 (競売を除く)及びその 他の関連付帯業務 役員の兼任 4名
(持分法適用関連会社) 株式会社ホテルハイランド	札幌市 中央区	50,000	全社共通	40.0	0.0	社員の宿泊 役員の兼任 3名
株式会社日進	名古屋市 東区	30,000	機能材部門	34.3	0.0	合成樹脂の仕入及び販売 役員の兼任 無し
三恵化成株式会社	東京都 江戸川区	10,000	化学品部門	31.2	0.0	小口需要家向け化学工業 薬品販売 役員の兼任 2名

(注) 1 上記子会社は、特定子会社ではありません。

2 上記の各会社は、有価証券届出書または有価証券報告書を提出していません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成20年3月31日現在)

事業部門等の名称	従業員数(名)
化学品部門	30
紙パルプ部門	4
機能材部門	27
環境部門	17
支社・支店	112
全社共通	56
合計	246

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 なお、定年再雇用者・嘱託員・海外現地社員及び社外からの受入社員(計 56名)を除いております。
 2 支社・支店における従業員は、各部門の業務を重複担当しており、部門毎の区分けは行っておりません。

(2) 提出会社の状況

(平成20年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数	平均年間給与(円)
244	41.7	17年 10ヶ月	6,208,397

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 なお、定年再雇用者・嘱託員・出向者・海外現地社員及び社外からの受入社員(計 58名)を除いております。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社と労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な企業収益を背景とした設備投資の増加や雇用環境の改善などにより、緩やかな回復基調が続きましたが、後半から米国のサブプライムローン問題を契機にした国際金融・株式市場の混乱や原油・原材料価格の高騰による物価上昇懸念の高まりなど、不安定な状況で推移いたしました。

当社グループに関係の深い化学工業界につきましては、底堅い内需とアジアを中心とする好調な海外需要に支えられ、生産は高水準を維持いたしました。加えて化学品全般に市況の改善が見られたことにより、事業環境は総じて順調に推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、コア事業の強化・拡大と成長分野への挑戦を柱とする中期経営計画の目標課題に取り組むとともに、経営の効率化を図ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高104,150百万円と前連結会計年度に比べ6,457百万円(6.6%)の増収、経常利益は1,767百万円と前連結会計年度に比べ277百万円(18.6%)の増益、当期純利益は1,032百万円と前連結会計年度に比べ170百万円(19.8%)の増益となりました。

なお、部門別売上高構成比は、化学品部門40.8%、紙パルプ部門17.5%、機能材部門21.4%、環境部門20.3%となりました。

部門別の営業概況は次のとおりであります。

化学品部門

当部門の主要な取引先は、内需、輸出ともに引き続き好調を維持し製品市況は総じて強含みで推移いたしました。

無機薬品につきましては、か性ソーダ及びソーダ灰などの主力商品は堅調な需要と市況の回復により売上は大幅に増加いたしました。また、洗剤原料やメッキ薬品などの売上が増加いたしました。

有機薬品につきましては、エポキシ樹脂用原料は伸び悩みましたが、エチレングリコールなど石油化学製品は市況の回復により売上が増加いたしました。また、燃料につきましては、数量、売上ともに減少いたしました。

この結果、化学品部門全体といたしましては、売上高は前連結会計年度に比べ8.4%増の42,538百万円となりました。

紙パルプ部門

紙・板紙の国内生産は、塗工紙及び板紙が底堅い需要に支えられたものの、新聞用紙などが減少したため、全体として微増となりました。

パルプ関連薬品につきましては、か性ソーダは市況回復と堅調な需要により、数量、売上ともに増加いたしました。また、塩素酸ソーダは液体塩素等のパルプ漂白代替品として伸長いたしました。

抄紙薬品につきましては、生石灰は新聞用紙の中性紙化により数量、売上が増加するとともに、サイズ剤も拡販努力により伸長いたしました。

塗工薬品につきましては、顕色剤と加工澱粉類は競争激化により売上が減少いたしました。製紙用ラテックスは数量、売上ともに増加いたしました。

この結果、紙パルプ部門全体といたしましては、売上高は前連結会計年度に比べ6.3%増の18,193百万円となりました。

機能材部門

合成樹脂原料につきましては、ポリエチレン樹脂及びポリプロピレン樹脂は原油の高騰に伴う市況回復により、数量、売上ともに増加いたしました。

合成樹脂製品につきましては、雨水貯留槽などの成形品や工業用製品は売上が増加いたしました。高機能樹脂製品は売上が減少いたしました。

包装資材製品につきましては、ポリエチレンフィルムは伸び悩みましたが、ポリエステルフィルム、ポリ塩化ビニリデンフィルム及びナイロンフィルムなどフィルム類は全般的に売上が増加いたしました。

機器・材料につきましては、包装関連機器は中国向けに輸出が増加し、木工製品はインドネシアからの輸入が増加いたしました。

この結果、機能材部門全体といたしましては、売上高は前連結会計年度に比べ6.8%増の22,317百万円となりました。

環境部門

大気汚染防止関連薬品につきましては、ごみ焼却施設向け重金属キレート剤は競争激化により売上は減少いたしました。

水処理薬品につきましては、ポリ塩化アルミニウム、次亜塩素酸ソーダ、高分子凝集剤及びか性ソーダは数量、売上ともに増加いたしました。活性炭は減少いたしました。

土木関連薬品につきましては、液状化防止材料は大型物件の受注増により売上が増加いたしました。

環境関連機器・装置につきましては、樹脂タンク類は前期に比べ大型物件が少なく売上が減少いたしました。

工事につきましては、酸回収設備工事の受注により売上が増加いたしました。

この結果、環境部門全体といたしましては、売上高は前連結会計年度に比べ3.2%増の21,100百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、2,553百万円となり、前連結会計年度より145百万円減少いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、247百万円（前連結会計年度比907百万円）となりました。これは、税金等調整前当期純利益が1,812百万円でありましたが、売上債権の減少が1,580百万円、仕入債務の減少が2,223百万円、割引手形の減少が120百万円、法人税等の支払額が505百万円となったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、109百万円（前連結会計年度比 240百万円）となりました。これは主に、有形固定資産取得による支出84百万円、投資有価証券の取得による支出91百万円、投資有価証券の売却による収入26百万円、貸付金回収による収入35百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、278百万円（前連結会計年度比49百万円）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出5百万円、配当金の支払額274百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社及び連結子会社は各種物品の販売を行っており、生産実績はありません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における工事関係の受注実績は次のとおりです。

受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
146,300	43.9		

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

部門別販売実績

部門別	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
化学品部門	42,538,523	8.4
紙パルプ部門	18,193,247	6.3
機能材部門	22,317,996	6.8
環境部門	21,100,285	3.2
合計	104,150,053	6.6

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

品目別販売実績

商品別	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
ソーダ製品	19,257,530	4.6
ソーダ二次製品	8,079,133	11.6
その他無機薬品	26,797,247	6.5
無機薬品計	54,133,911	6.6
有機薬品	18,497,790	10.3
合成樹脂	19,740,701	5.5
機器・材料	6,320,264	10.4
資源リサイクル・処理剤	4,001,538	2.8
その他	1,455,846	7.4
合計	104,150,053	6.6

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、平成18年度を初年度とする中期3ヶ年計画を推進しています。中期経営計画では、「環境と化学をコーディネートし社会に貢献する」を基本方針に、永年培ってきた当社ならではの強みとノウハウを生かし、コア事業である化学品、合成樹脂のさらなる拡大と、成長分野・未開拓分野の開発を目指しております。特に、注力すべき市場として、海外、環境、エレクトロニクスの各分野に絞り込んだ営業展開を図ってまいります。

海外分野では、当社駐在員事務所及び現地法人並びに合弁企業への支援・育成を強化するとともに、中国市場を軸としたASEAN地域との取引拡大を進めてまいります。環境分野では資源のリサイクル化の促進、エレクトロニクス分野ではディスプレイ用材料及び新エネルギー関連材料の販売など、新しい課題に積極的に取り組んでまいります。

また、企業の社会的責任（CSR）の一環として、コンプライアンスや環境貢献活動を経営の最重要課題と位置づけるとともに、内部統制システムの確立により業務の適正を確保する体制を強化してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性があるリスクには以下のようなものがありますが、これらリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、記載しているリスクは、当社が現状で認識しているものに限られており、すべてのリスク要因が網羅されているわけではありません。

関連市場の急激な変動(経済動向)について

当社グループの大部分は、基礎素材である各種商品・加工品等の売買を主体としており、また、これら商品の用途は工業用、民生用と多岐に亘り、しかも、販売先・納入先はあらゆる業種に関わっておりますが、当社グループが事業を遂行する限りにおいては、同業他社及び他業種企業と同様に、世界及び各地域、特に日本における経済環境に急激な変化が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

取扱商品の価格変動について

当社グループの大部分は、取扱商品の価格が変動した時には、適正に価格転嫁を行うよう努めており、また、価格変動は商品在庫の評価にも影響してきますので、受発注管理の徹底により極力商品在庫を持たないよう留意するとともに商品在庫の滞留化を抑えることによって価格変動リスクを回避すべく努力しておりますが、価格転嫁が予定した通り十分に実行できる保証もなく、不十分な状況が数多く多額に発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

物流基地(薬品貯蔵タンク、倉庫)における災害等について

当社グループは、地域ユーザーへの木目細かいサービスの提供、取扱商品の安定供給等の視点にたつて北海道(釧路)、仙台、静岡、広島の各地に各種薬品タンクや倉庫を備えたストックポイント(基地)を設置しております。各々の基地での取扱商品は毒物・劇物などの危険物が大半であり、従って、取扱及び管理については万全を期すため定期的な災害防止安全対策会議や設備点検などを行っておりますが、これら地域で発生する地震等その他の災害による事故等を完全に防止できる保証もなく、いったんこうした事象が大規模に発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

取扱商品のクレームについて

当社グループは、優良メーカーが製造・製作した各種商品・加工品等を仕入れ、そして、需要家からの仕様書に基づいて綿密なチェックの下に円滑な受発注業務(デリバリー)を行い販売しているため通常では納入先からのクレームはあり得ませんが、関係当事者間における錯誤によるデリバリーが皆無という保証はなく、従って、何らかの錯誤が生じたときには、相手先に対し迷惑をかけクレームの原因となり、その修復に多大な費用が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

売上債権等の回収について

当社グループにおける売掛金等の債権については、将来の貸倒れに備えて一定の見積り額を貸倒引当金として計上しておりますが、債権等に対する与信管理については、定期的または随時に取引先の業態調査等を実施するなど日常的に十分な注意をもって取組んでおり、また、取引先の業態急変・悪化等により予期せぬ貸倒れが発生したときには、損害額を最小限に止めるべく努力をしておりますものの、債権等に対して担保等の保全措置を百パーセント講じているわけではなく十分回収出来ないこともあり、このような事態が多額に発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

保有有価証券の時価評価について

当社グループは、取引先や銀行との間で良好な関係を構築しまたは維持するための政策上の投資として有価証券を保有しており、またこれら有価証券については適正に評価・計上を行っておりますが、株価の大幅な下落、又は投資先の財政状態の悪化や倒産等により保有有価証券の価額が著しく低下し、しかも回復が見込まれないときなどは、減損または評価損処理を余儀なくされますので、その金額が多額に発生する場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

情報の管理について

当社グループが保有する顧客情報やその他機密情報等の管理については、社内規程を策定し従業員に対する情報管理の重要性の周知徹底を図り、また、コンピュータシステム上においても様々なセキュリティ対策を講じておりますが、不測の事故等によって重要情報の外部漏洩やシステム障害等が発生し多大な信用失墜あるいはその回復に膨大な費用・日時を要することになった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、次のとおりであります。

(1) 財政状態の分析

資産合計は、51,253百万円（前連結会計年度末比5,201百万円減）となりました。内容は次のとおりです。

< 流動資産 >

流動資産は、40,727百万円（同1,427百万円減）となりました。

売上債権の減少（38,543百万円から37,145百万円へ1,397百万円減）と現金及び預金の減少（2,699百万円から2,553百万円へ145百万円減）が主な要因です。

< 固定資産 >

固定資産合計は、10,525百万円（同3,773百万円減）となりました。

投資有価証券の減少（11,731百万円から8,067百万円へ3,663百万円減）が主な要因です。

負債合計は、36,388百万円（同3,723百万円減）となりました。内容は次のとおりです。

< 流動負債 >

流動負債合計は、33,843百万円（同2,098百万円減）となりました。

仕入債務の減少（29,825百万円から27,602百万円へ2,223百万円減）が主な要因です。

< 固定負債 >

固定負債合計は、2,545百万円（同1,624百万円減）となりました。

繰延税金負債の減少（2,287百万円から856百万円へ1,431百万円減）と退職給付引当金の減少（897百万円から709百万円へ187百万円減）が主な要因です。

純資産合計は、14,864百万円（同1,478百万円減）となりました。

利益剰余金の増加（5,401百万円から6,159百万円へ757百万円増）とその他の有価証券評価差額金の減少（3,994百万円から1,770百万円へ2,224百万円減）が主な要因です。

この結果、1株当たり純資産額は、595.17円（同58.94円減）、自己資本比率は、28.9%から29.0%となりました。

(2)経営成績の分析

売上高

売上高につきましては、104,150百万円（前連結会計年度比+6,457百万円、+6.6%）となりましたが、その内訳は、化学品部門が42,538百万円（同+3,300百万円、+8.4%）、紙パルプ部門が18,193百万円（同+1,081百万円、+6.3%）、機能材部門が22,317百万円（同+1,427百万円、+6.8%）、環境部門が21,100百万円（同+647百万円、+3.2%）であります。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費につきましては、運賃及び諸掛が増加したこと等から4,947百万円（同+101百万円、+2.1%）となりました。

営業利益

営業利益につきましては、1,696百万円（同+276百万円、+19.4%）となりました。

営業外損益

営業外損益のうち、営業外収益につきましては、前連結会計年度に比べ受取配当金が17百万円、その他に含まれております持分法による投資利益が9百万円それぞれ増加したことから、197百万円（同+32百万円、+19.7%）となりました。また、営業外費用につきましては、支払利息が前連結会計年度に比べ23百万円増加したことから、125百万円（同+31百万円、+32.8%）となりました。

経常利益

経常利益につきましては、1,767百万円（同+277百万円、+18.6%）となりました。

特別損益

特別損益のうち、特別利益につきましては、投資有価証券売却益が前連結会計年度38百万円から13百万円へ減少したことから、44百万円（同-24百万円、-35.7%）となりました。また、特別損失につきましては、前連結会計年度において計上した固定資産除却損29百万円がなくなったことから、計上しておりません。

当期純利益

税金等調整前当期純利益につきましては、1,812百万円（同+282百万円、+18.5%）、当期純利益につきましては、1,032百万円（同+170百万円、+19.8%）となりました。

(3) キャッシュ・フローに関する分析

当社グループの営業活動によるキャッシュ・フローの変動要因は、税金等調整前当期純損益、投資有価証券評価損の有無、割引手形の増減額の影響を受け、毎年に大きく変動しております。また、売上債権の変動は、仕入債務の変動にほぼ対応したものであります。

営業キャッシュ・フローの区分別内訳

(単位：百万円)

区 分	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
税金等調整前当期純損益	719	1,070	1,422	1,529	1,812
減価償却費	101	110	125	125	114
貸倒引当金の増減額(減少は)	9	24	48	190	84
退職給付引当金の増減額(減少は)	56	77	163	241	187
売上債権の増減額(増加は)	132	1,065	965	5,862	1,580
仕入債務の増減額(減少は)	142	713	317	4,818	2,223
割引手形の増減額(減少は)	804	1,877	376	179	120
法人税等の支払額	1	468	508	578	505
その他	275	129	153	81	138
営業活動によるキャッシュ・フロー	518	1,700	708	659	247

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率(%)	27.9	28.5	31.2	28.9	29.0
時価ベースの自己資本比率(%)	12.8	19.2	25.6	22.6	19.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	10.7		7.7		22.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	12.4		15.8		3.4

(注) 自己資本比率：純資産額 / 総資産額

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により算出しております。

株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

平成17年3月期及び平成19年3月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

資本の財源及び資金の流動性についての分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ907百万円増加し247百万円の収入となりました。前連結会計年度との差額は主に売上債権の減少7,443百万円、仕入債務の減少7,042百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ240百万円増加し109百万円の支出となりました。前連結会計年度との差額は、主に有形固定資産の取得による支出の減少90百万円、投資有価証券の取得による支出の減少43百万円、貸付による支出の減少88百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ49百万円減少し278百万円の支出となりました。前連結会計年度との差額は、配当金の支払の増加49百万円によるものであります。

なお、ファイナンス等による資金の増減は、前連結会計年度及び当連結会計年度ともありませんでした。

これらの活動の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ145百万円減少し、2,553百万円となりました。

当期業績の分析については、「1 業績等の概要、(1)業績」をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資等につきましては、記載すべき重要な事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社の営業体制は、戦略性と機動性を発揮すべく市場別・機能別に再編し化学品、紙パルプ、機能材、環境の四営業部制として取り組んでおります。

支社・支店におきましては、従業員は各本部の業務を重複担当しており、また、設備については共通しておりますので部門毎の区分けは記載していません。

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	設備の種類別の帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都中央区)	化学品部門	タンク他	2,093		359	2,453	30
	紙パルプ部門		1,261		80	1,341	4
	機能材部門		47,537	65,043 (365)	6,142	118,723	27
	環境部門				386	386	17
	全社共通	その他 設備	182,939	290,946 (7,093)	27,779	501,665	54
大阪支社 (大阪市北区)	化学品・紙パルプ・ 機能材・環境部門	タンク他	5,991	98 (3)	3,501	9,591	30
札幌支店 (札幌市中央区) 苫小牧営業所 (北海道苫小牧市) 釧路 ケミカルセンター (北海道釧路市)	化学品・紙パルプ・ 機能材・環境部門	タンク他	1,808		5,471	7,280	11
	化学品・ 紙パルプ部門	その他 設備			413	413	2
	化学品・ 紙パルプ部門	タンク他	69,881	97,889 (7,769)	1,984	169,755	1
仙台支店 (仙台市青葉区) 仙台七ヶ浜 ケミカルセンター (宮城県宮城郡 七ヶ浜町)	化学品・紙パルプ・ 機能材・環境部門	タンク他	14,577		1,431	16,009	9
	化学品・ 機能材部門	タンク他	69,078	151,429 (10,040)	2,674	223,182	2
静岡支店及び倉庫 (静岡県富士市) 富士田子ノ浦 ケミカルセンター (静岡県富士市)	化学品・紙パルプ・ 機能材・環境部門	タンク他	17,284	358,651 (4,483)	1,650	377,586	9
	化学品・ 紙パルプ部門	タンク他	1,822		446	2,269	
名古屋支店 (名古屋市中村区)	化学品・紙パルプ・ 機能材・環境部門	タンク他	1,789	3,268 (34)	1,042	6,099	8
広島支店 (広島市中区) 広島・大野 ケミカルセンター (広島県廿日市市)	化学品・紙パルプ・ 機能材・環境部門	タンク他	932		2,952	3,885	7
	化学品・ 紙パルプ部門	タンク他	110,467	119,886 (2,349)	22,836	253,190	2

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	設備の種類別の帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
高松支店 (香川県高松市) 三島営業所 (愛媛県四国中央市)	化学品・紙パルプ・ 機能材・環境部門	タンク他	238		1,314	1,553	13
	紙パルプ部門	タンク他	4,512		1,591	6,104	4
福岡支店 (福岡市博多区) 宇部営業所 (山口県宇部市)	化学品・紙パルプ・ 機能材・環境部門	タンク他	1,166		1,590	2,757	11
	化学品・紙パルプ・ 機能材・環境部門	その他 設備	987		819	1,806	3

- (注) 1 設備の種類別の帳簿価額「その他」は、車両運搬具及び工具器具備品が含まれており、金額には消費税等は含まれておりません。
- 2 静岡支店以外の事業所は賃借しており、その年間賃借料は225,244千円であります。
- 3 機能材部門の設備のうち土地65,043千円(365 ㎡)、建物及び構築物4,034千円は、関連会社(株)日進に賃貸しております。
- 4 上記の他、主要なリース設備として以下のものがあります。

事業所名	部門の名称	名称	数量	契約期間	年間リース料 (千円)	リース 契約残高 (千円)
本社	全社共通	日立中型 コンピューター	1 式	5 年間	11,750	

(2) 国内子会社

(株)エス・エヌサービス(東京都中央区)は、事業所を連結財務諸表提出会社から賃借しており、主要な設備についても記載すべき該当事項はありません。

(3) 在外子会社

曹達日化商貿(上海)有限公司(中華人民共和国 上海市)は、主要な設備について記載すべき該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,168,000	同左	東京証券取引所 市場第一部	
計	25,168,000	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成3年3月16日	1,250,000	25,168,000	577,500	3,762,500	577,500	3,116,016

(注) 有償

一般募集 1,250千株

発行価格 924円

資本組入額 462円

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		33	17	104	24	1	2,497	2,676	
所有株式数 (単元)		7,449	122	6,950	1,635	8	8,755	24,919	249,000
所有株式数 の割合(%)		29.89	0.49	27.89	6.56	0.03	35.14	100	

(注) 1 自己株式193,118株は、「個人その他」に193単元、「単元未満株式の状況」に118株含めて記載しております。

2 証券保管振替機構名義の株式1,000株は、「その他の法人」に1単元含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号	1,215	4.83
旭硝子株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目12番1号	1,124	4.47
セントラル硝子株式会社	東京都千代田区神田錦町3丁目7番地1	1,124	4.47
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	1,100	4.37
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	1,091	4.34
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,090	4.33
ソーダニッカ従業員持株会	東京都中央区日本橋室町2丁目3番14号	836	3.32
株式会社ADEKA	東京都荒川区東尾久7丁目2番35号	747	2.97
エスジーエスエス エスジーピー ティールクス (常任代理人 香港上海銀行 東京 支店)	SOCIETE GENERALE 29 BOUL EVARD HAUSSMANN PARIS - FRANCE (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	589	2.34
ゴールドマン・サックス・イン ターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K (東京都港区六本木6丁目10番1号)	550	2.19
計		9,468	37.62

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 193,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,726,000	24,726	
単元未満株式	普通株式 249,000		
発行済株式総数	25,168,000		
総株主の議決権		24,726	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式1,000株(議決権1個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式118株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ソーダニッカ株式会社	東京都中央区日本橋 室町2丁目3番14号	193,000		193,000	0.77
計		193,000		193,000	0.77

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155号第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155号第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	12,363	5,493
当期間における取得自己株式	870	345

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求に応じて売却)	2,675	668		
保有自己株式数	193,118		193,988	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

(1) 利益配分の基本方針

利益配分につきましては、企業経営の最重要政策のひとつと位置付けており、財務体質の充実強化を図りながら、業績の推移を見据えた上で継続的かつ安定的な配当維持を基本方針としております。

当社は会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定めております。

当社の剰余金の配当は、当面、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。

(2) 当期の配当決定にあたっての考え方

当期の配当金につきましては、当期の業績及び財務内容等を総合的に勘案し、株主への継続的かつ安定的な利益還元という点に配慮して、前期の記念配当2.0円を普通配当にしたうえで更に1.0円を増配し1株につき11.0円（中間配当金5.0円、期末配当金6.0円）といたしました。

(3) 内部留保資金の使途

内部留保資金につきましては、今後の事業拡大に伴う運転資金の増加に備える所存であります。これは、将来的には、収益の向上を通じて株主に還元できるものと考えております。

(注) 基準日が当事業年度に属する取締役会決議による剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年11月6日	124	5.0
平成20年5月8日	149	6.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	245	410	650	558	512
最低(円)	160	220	320	413	340

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年 10月	11月	12月	平成20年 1月	2月	3月
最高(円)	461	453	458	418	424	417
最低(円)	426	397	410	340	375	374

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		柳 康 洋	昭和20年2月9日生	昭和42年4月 平成6年7月 平成8年4月 平成10年6月 平成12年4月 平成14年6月 平成15年6月 平成18年4月 平成18年6月	当社に入社 無機第一部長 化学品第一部長 取締役化学品副本部長兼電材部長 取締役化学品本部長 取締役化学品本部長兼環境本部長 常務取締役化学品本部長兼札幌支店、仙台支店、静岡支店管掌 常務取締役化学品営業本部長兼紙パルプ営業本部長 代表取締役社長（現任）	(注) 2	59
専務取締役	管理本部長	野 口 建 世	昭和19年2月12日生	昭和41年4月 平成2年4月 平成4年6月 平成8年4月 平成10年6月 平成11年4月 平成18年6月 平成19年6月	当社に入社 経理部長 取締役経理副本部長 取締役経理本部長 常務取締役管理本部長兼経理本部長 常務取締役管理本部長 専務取締役管理本部長 専務取締役兼執行役員管理本部長（現任）	(注) 2	47
常務取締役	大阪支社長	中 野 正 樹	昭和19年3月20日生	昭和42年4月 平成4年7月 平成8年4月 平成10年6月 平成12年4月 平成14年6月 平成15年6月 平成18年4月 平成19年6月	当社に入社 合成樹脂第二営業部長 福岡支店長 取締役福岡支店長 取締役合成樹脂本部長 取締役合成樹脂本部長兼海外事業本部長 常務取締役機能材本部長兼名古屋支店、広島支店、福岡支店管掌 常務取締役機能材営業本部長兼環境営業本部長兼海外事業推進室管掌 常務取締役兼執行役員大阪支社長（現任）	(注) 2	41
常務取締役	化学品営業本部長	向 井 眞 太 郎	昭和23年11月10日生	昭和46年4月 平成9年4月 平成12年4月 平成15年4月 平成15年6月 平成18年4月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年6月	当社に入社 広島支店長 化学品第一部長 化学品副本部長兼化学品営業部長兼化学品第一部長 理事・化学品副本部長 理事・化学品営業副本部長 取締役化学品営業本部長兼紙パルプ営業本部長 取締役兼執行役員化学品営業本部長 常務取締役兼執行役員化学品営業本部長（現任）	(注) 2	27
常務取締役	機能材営業本部長兼海外事業推進室管掌	松 田 欣 和	昭和21年11月27日生	昭和45年4月 平成8年4月 平成16年6月 平成18年4月 平成19年6月 平成20年6月	当社に入社 合樹第一部長 理事・機能材副本部長 理事・機能材営業副本部長 取締役兼執行役員機能材営業本部長兼海外事業推進室管掌 常務取締役兼執行役員機能材営業本部長兼海外事業推進室管掌（現任）	(注) 2	22

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	経営企画 本部長	鈴木 四郎	昭和22年2月12日生	昭和44年4月 平成8年4月 平成12年4月 平成15年6月 平成18年4月 平成19年6月 平成20年6月	当社に入社 環境機器部長 環境副本部長兼環境機器部長 取締役機能材副本部長兼環境営業 部長 取締役業務推進本部長兼業務部長 取締役兼執行役員業務推進本部長 兼業務部長 取締役兼執行役員経営企画本部長 (現任)	(注) 2	29
取締役	紙パルプ 営業本部長	島田 堅一朗	昭和26年11月29日生	昭和50年4月 平成11年4月 平成16年6月 平成19年6月 平成20年6月	当社に入社 紙パルプ部長 理事・化学品副本部長 執行役員紙パルプ営業本部長 取締役兼執行役員紙パルプ営業本 部長(現任)	(注) 2	18
取締役	化学品営 業副本部 長	山下 敦之	昭和27年6月8日生	昭和51年4月 平成13年4月 平成20年6月	当社に入社 化学品第三部長 取締役兼執行役員化学品営業副本 部長(現任)	(注) 2	15
常勤 監査役		秋元 哲史	昭和19年6月13日生	昭和44年4月 平成4年4月 平成7年6月 平成10年6月 平成12年4月 平成14年6月	当社に入社 札幌支店長 取締役化学品第一副本部長 取締役業務本部長兼社長室長 取締役海外事業本部長 常勤監査役(現任)	(注) 3	30
監査役		宮崎 武則	昭和19年7月11日生	昭和43年4月 平成6年5月 平成10年9月 平成10年10月 平成17年4月 平成17年6月	株式会社協和銀行(現、株式会社り そな銀行)入行 株式会社あさひ銀行(現、株式会 社りそな銀行)人事企画部人材開発 室長 同行退職 橘テクトロン株式会社取締役 同社退職 監査役(現任)	(注) 3	1
監査役		土屋 洋泰	昭和36年1月29日生	平成4年4月 平成5年5月 平成19年6月	公認会計士業務登録 税理士業務登録 監査役(現任)	(注) 4	1
計							294

- (注) 1 監査役 宮崎 武則及び土屋 洋泰の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時
までであります。
- 3 常勤監査役 秋元 哲史氏及び監査役 宮崎 武則氏の任期は平成17年3月期に係る定時株主総会終結の時から平
成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役 土屋 洋泰氏の任期は平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主
総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営の効率性、健全性の向上を目指し、透明性を確保していくことが最も重要であると認識しております。

また、スピーディーな意思決定及び業務執行状況並びに経営の監視等については、定期または随時開催する取締役会、常務会その他の重要会議等を通じて、コーポレート・ガバナンスの充実を図っており、実質的機能を十分に発揮しております。

(1) 会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しております。

取締役会は取締役8名で構成しており、社外取締役は選任していません。

取締役会は原則として毎月1回開催し、経営の基本方針、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行を監督する機関と位置付け運用を図っております。

また、取締役会を補完する機能として、毎月原則1回、常務会（構成員：役付取締役5名 外 執行役員本部長）を開催し、重要事項を審議しております。更に、定例的に経営会議（構成員：役付取締役、取締役、執行役員本部長）において各部門の重要な業務執行状況について報告・討議をするなど経営環境の変化に迅速な対応と意思決定ができる体制となっております。

なお、経営の意思決定及び監督機能と業務執行機能の分離を可能とすべく執行役員制度を導入し、取締役会における意思決定の迅速化、監督機能の強化、責任の明確化等を図っております。これに伴い執行役員本部長は常務会、経営会議に出席することとし、その他執行役員も必要に応じて、これらの会議に出席する体制にしております。

監査役は3名のうち2名は社外監査役で非常勤であります。常勤監査役は、取締役会のほか常務会その他随時開催している社内重要会議にも出席しており、取締役の職務執行を監査できる体制となっております。

社外監査役 宮崎武則氏、土屋洋泰氏と当社の間には人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、会計監査人としてあずさ監査法人と監査契約を締結し、独立した公正な立場から会計に関する監査を受けております。

監査役は会計監査人より定期的に監査計画や監査結果についての報告を受けているほか、会計監査人による監査において、独立した監査部門である監査室とともに同席するなどの連携をとっております。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 二ノ宮 隆雄

指定社員 業務執行社員 山田 眞之助

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名、その他 6名

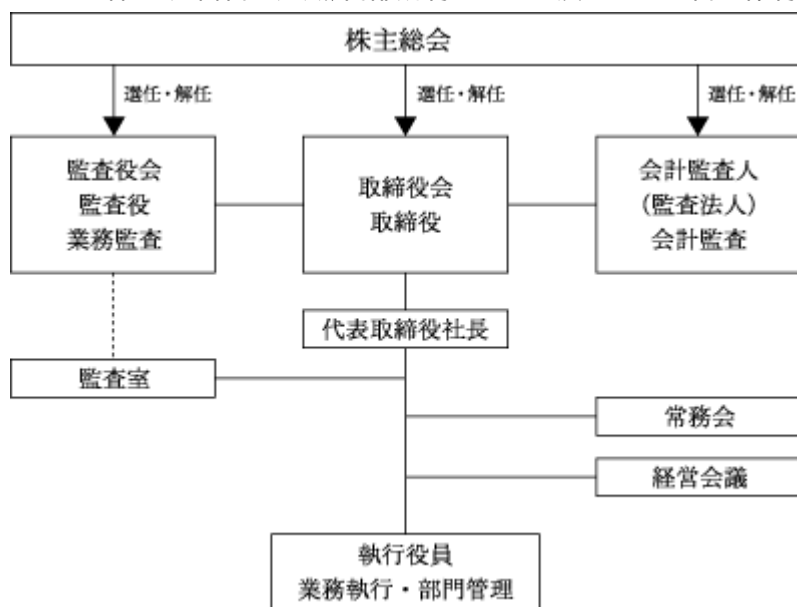
また、顧問弁護士とは、顧問契約に基づき、必要に応じてアドバイスをを受けております。

(2) 内部統制システム及びリスク管理体制整備の状況

当社は、業務の効率的運用と内部統制が機能する体制とすべく、会社の組織・職務分掌・職務権限等の諸規程を制定しております。これらの諸規程は定期的に見直しを行い改訂するほか、必要に応じて規程の新設を行っております。

また、独立した内部監査部門である監査室（3名にて構成）を配置し、監査室は内部監査規程に基づき会社の業務活動を厳正中立の立場から検証し、その遵法性並びに経営諸資料の正確性及び信頼性を確認するため、社内の各部門の業務運営状況を監査しております。

当社の経営管理組織、内部統制システム及びリスク管理体制は以下のとおりであります。



(3) 役員報酬及び監査報酬

イ 役員報酬

取締役を支払った報酬	173百万円
監査役を支払った報酬	18百万円
合計	191百万円

(注) 使用人兼務取締役の使用人給与相当額（賞与を含む）32百万円は含まれておりません。

ロ 監査報酬

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	22百万円
上記以外の報酬	0百万円

(4) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(5) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(6) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、機動的な資本政策及び配当政策を行えるようにするため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表並びに財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	4	2,699,460	74.7	2,553,647	79.5
2 受取手形及び売掛金		38,543,091		37,145,774	
3 たな卸資産		660,876		736,624	
4 繰延税金資産		173,226		192,133	
5 その他		173,282		167,101	
貸倒引当金		94,457		67,333	
流動資産合計		42,155,480		40,727,949	
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	1	2,293,277		2,295,861	
減価償却累計額		1,721,552		571,725	
(2) 車両運搬具	1	10,557		13,377	
減価償却累計額		7,308		3,248	
(3) 土地	3				
(4) その他		1,087,213		1,087,213	
減価償却累計額		296,179		326,119	
有形固定資産合計		1,741,719	3.1	1,706,718	3.3
2 無形固定資産		32,363	0.0	20,264	0.0
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2	11,731,241		8,067,943	
(2) 長期貸付金		202,713		146,300	
(3) その他		672,078		608,031	
貸倒引当金		81,000		24,000	
投資その他の資産合計		12,525,034	22.2	8,798,275	17.2
固定資産合計		14,299,117	25.3	10,525,258	20.5
資産合計		56,454,597	100	51,253,208	100

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	4	29,825,883		27,602,022	
2 短期借入金	1	5,000,000		5,000,000	
3 未払法人税等		274,327		474,465	
4 賞与引当金		265,000		285,000	
5 役員賞与引当金		35,000		39,000	
6 その他		541,192		442,641	
流動負債合計		35,941,404	63.7	33,843,129	66.0
固定負債					
1 繰延税金負債		2,287,169		856,054	
2 再評価に係る繰延税金負債	3	280,000		280,000	
3 退職給付引当金		897,267		709,852	
4 預り保証金		506,026		513,193	
5 長期未払金		200,073		186,703	
固定負債合計		4,170,536	7.4	2,545,803	5.0
負債合計		40,111,940	71.1	36,388,932	71.0
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		3,762,500	6.7	3,762,500	7.3
2 資本剰余金		3,127,392	5.5	3,127,832	6.1
3 利益剰余金		5,401,679	9.6	6,159,629	12.0
4 自己株式		43,992	0.1	48,817	0.0
株主資本合計		12,247,579	21.7	13,001,145	25.4
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		3,994,724	7.0	1,770,363	3.4
2 繰延ヘッジ損益		567	0.0	6,949	0.0
3 土地再評価差額金	3	99,918	0.2	99,918	0.2
4 為替換算調整勘定		1,001	0.0	202	0.0
評価・換算差額等合計		4,095,076	7.2	1,863,130	3.6
純資産合計		16,342,656	28.9	14,864,275	29.0
負債・純資産合計		56,454,597	100	51,253,208	100

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			97,692,334	100		104,150,053	100
売上原価			91,425,651	93.6		97,506,148	93.6
売上総利益			6,266,683	6.4		6,643,905	6.4
販売費及び一般管理費							
1 運賃及び諸掛		1,076,602				1,176,947	
2 給料手当		1,579,972				1,568,223	
3 賞与引当金繰入額		265,000				285,000	
4 役員賞与引当金繰入額		35,000				39,000	
5 退職給付費用		153,876				154,499	
6 役員退職引当金繰入額		5,375					
7 その他		1,730,591	4,846,417	4.9	1,723,891	4,947,561	4.8
営業利益			1,420,266	1.5		1,696,343	1.6
営業外収益							
1 受取利息		5,174				9,230	
2 受取配当金		135,305				152,385	
3 その他		24,433	164,912	0.1	35,746	197,361	0.2
営業外費用							
1 支払利息		55,297				79,032	
2 手形売却損		3,424				840	
3 売上割引		31,125				32,832	
4 その他		4,938	94,786	0.1	13,160	125,866	0.1
経常利益			1,490,392	1.5		1,767,839	1.7
特別利益							
1 投資有価証券売却益		38,853				13,112	
2 貸倒引当金戻入益		30,538	69,392	0.1	31,540	44,653	0.0
特別損失							
1 固定資産売却損	1	408					
2 固定資産除却損	2	29,752	30,160	0.0			
税金等調整前当期純利益			1,529,624	1.6		1,812,492	1.7
法人税、住民税及び 事業税		514,500				702,643	
法人税等調整額		152,941	667,441	0.7	77,092	779,736	0.7
当期純利益			862,182	0.9		1,032,756	1.0

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	3,762,500	3,126,811	4,794,423	39,152	11,644,582
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			124,966		124,966
役員賞与金(注)			30,000		30,000
剰余金の配当			99,960		99,960
当期純利益			862,182		862,182
自己株式の取得				5,462	5,462
自己株式の処分		580		622	1,203
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)		580	607,256	4,839	602,997
平成19年3月31日残高(千円)	3,762,500	3,127,392	5,401,679	43,992	12,247,579

	評価・換算差額等					純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	4,566,247		99,918		4,666,166	16,310,748
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)						124,966
役員賞与金(注)						30,000
剰余金の配当						99,960
当期純利益						862,182
自己株式の取得						5,462
自己株式の処分						1,203
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	571,522	567		1,001	571,089	571,089
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	571,522	567		1,001	571,089	31,907
平成19年3月31日残高(千円)	3,994,724	567	99,918	1,001	4,095,076	16,342,656

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	3,762,500	3,127,392	5,401,679	43,992	12,247,579
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			274,805		274,805
当期純利益			1,032,756		1,032,756
自己株式の取得				5,493	5,493
自己株式の処分		439		668	1,108
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)		439	757,950	4,824	753,565
平成20年3月31日残高(千円)	3,762,500	3,127,832	6,159,629	48,817	13,001,145

	評価・換算差額等					純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額 等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	3,994,724	567	99,918	1,001	4,095,076	16,342,656
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						274,805
当期純利益						1,032,756
自己株式の取得						5,493
自己株式の処分						1,108
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	2,224,361	6,381		1,203	2,231,946	2,231,946
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	2,224,361	6,381		1,203	2,231,946	1,478,381
平成20年3月31日残高(千円)	1,770,363	6,949	99,918	202	1,863,130	14,864,275

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		1,529,624	1,812,492
2		125,799	114,074
3		190,958	84,123
4		241,257	187,415
5		140,479	161,615
6		55,297	79,032
7		667	10,663
8		38,853	13,112
9		5,862,925	1,580,707
10		108,728	75,748
11		4,818,943	2,223,860
12		179,900	120,548
13		30,000	
14		85,655	46,852
	小計	178,450	662,367
15		141,727	162,546
16		44,962	72,272
17		578,163	505,034
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		659,848	247,607
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		174,934	84,356
2		1,816	10,380
3		134,771	91,396
4		67,916	26,513
5		96,800	8,000
6		42,585	35,751
7		55,988	1,678
投資活動によるキャッシュ・フロー			
		350,176	109,429
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		5,462	5,493
2		1,203	1,108
3		224,526	274,143
財務活動によるキャッシュ・フロー			
		228,785	278,529
現金及び現金同等物に係る換算差額			
		139	5,461
現金及び現金同等物の増減額(減少は)			
		1,238,670	145,812
現金及び現金同等物の期首残高			
		3,938,131	2,699,460
現金及び現金同等物の期末残高			
		2,699,460	2,553,647

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 2社 連結子会社は㈱エス・エヌサービス、曹達日化商貿(上海)有限公司の2社であります。</p> <p>なお、曹達日化商貿(上海)有限公司は、平成18年3月に設立、4月に資本金を払込み連結子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 2社 連結子会社は㈱エス・エヌサービス、曹達日化商貿(上海)有限公司の2社であります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用会社の数 3社 持分法適用会社は関連会社㈱ホテルハイランド、㈱日進、三恵化成㈱の3社であります。</p>	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、曹達日化商貿(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法によっております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理しており、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務 時価法によっております。</p> <p>(3) たな卸資産 商品は移動平均法に基づく低価法によっております。</p>	<p>1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>	<p>2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の連結会計年度から処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支払額を計上しておりましたが、平成18年6月23日開催の株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給の件についての議案が承認可決されたため、同制度を廃止しております。 この結果役員退職引当金を全額取崩し、当期末の未払額200,073千円を固定負債の長期未払金に含めて計上しております。</p> <p>4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5) 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建取引(金銭債権債務、予定取引)をヘッジ対象とし、為替予約をヘッジ手段として用いております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、当連結会計年度末においては、適格退職年金制度について年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過しているため前払年金費用として「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の連結会計年度から処理することとしております。</p> <p>4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>5) 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(3) ヘッジ方針 外貨建取引の為替変動リスクをヘッジするために為替予約取引を用いており、外貨建取引(金銭債権債務、予定取引)の範囲内で為替予約を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段に関する重要な条件がヘッジ対象と同一であり、ヘッジ開始時及びその後においても継続して相場変動が完全に相殺されるものであると想定することができるためヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理について消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理について 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は16,343,224千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>役員賞与に関する会計基準 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ35,000千円減少しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)				当連結会計年度 (平成20年3月31日)			
1 担保提供資産				1 担保提供資産			
担保提供資産		対応債務		担保提供資産		対応債務	
区分	金額(千円)	区分	金額(千円)	区分	金額(千円)	区分	金額(千円)
建物及び構築物	2,372	短期借入金	1,600,000	建物及び構築物	2,178	短期借入金	1,600,000
土地	34,695			土地	34,695		
計	37,068			計	36,873		
建物及び構築物	4,311	取引保証金の代用として差入れております。		建物及び構築物	3,986	取引保証金の代用として差入れております。	
土地	65,043			土地	65,043		
投資有価証券	4,640,147			投資有価証券	2,847,950		
計	4,709,501			計	2,916,980		
2 関連会社に係る注記				2 関連会社に係る注記			
各科目に含まれている関連会社に対するものは次のとおりであります。				各科目に含まれている関連会社に対するものは次のとおりであります。			
投資有価証券(株式) 174,460千円				投資有価証券(株式) 181,494千円			
3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。				3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。			
再評価の方法...「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。				再評価の方法...「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。			
再評価を行った年月日.....平成14年3月31日				再評価を行った年月日.....平成14年3月31日			
再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額(時価が帳簿価額を下回る金額) ...222,337千円				再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額(時価が帳簿価額を下回る金額) ...220,234千円			
4 連結会計年度末日満期手形の処理				4 連結会計年度末日満期手形の処理			
連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。				連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。			
なお、当連結会計年度末日が金融機関の休業日であったため、次の連結会計年度末日手形が期末残高に含まれております。				なお、当連結会計年度末日が金融機関の休業日であったため、次の連結会計年度末日手形が期末残高に含まれております。			
受取手形		1,108,212千円		受取手形		1,108,212千円	
支払手形		364,340千円		支払手形		364,340千円	
受取手形割引高		220,548千円		受取手形割引高		220,548千円	
(うち連結会計年度末日満期手形)		(120,548)		(うち連結会計年度末日満期手形)		(100,000千円)	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 408千円	
2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 4,373千円 撤去費用等 25,379千円 <hr/> 計 29,752千円	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	25,168,000			25,168,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	174,675	11,465	2,710	183,430

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 11,465株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 2,710株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	124,966	5.00	平成18年3月31日	平成18年6月26日
平成18年11月7日 取締役会	普通株式	99,960	4.00	平成18年9月30日	平成18年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	149,907	6.00	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(注) 1株当たり配当額は、普通配当4円に創立60周年を記念して記念配当2円を加えております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	25,168,000			25,168,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	183,430	12,363	2,675	193,118

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 12,363 株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 2,675 株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月10日 取締役会(注)	普通株式	149,907	6.00	平成19年3月31日	平成19年6月25日
平成19年11月6日 取締役会	普通株式	124,898	5.00	平成19年9月30日	平成19年12月3日

(注) 1株当たり配当額は、普通配当4円に創立60周年を記念して記念配当2円を加えております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	149,849	6.00	平成20年3月31日	平成20年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表の現金及び預金勘定は一致しております。	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 同左

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)			
1 借手側 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 借手側 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末 残高相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末 残高相当額 (千円)
工具器具備品	85,841	72,071	13,769	工具器具備品	7,841	7,078	762
その他	8,050	4,006	4,043	その他	8,050	5,616	2,433
合計	93,891	76,078	17,812	合計	15,891	12,695	3,195
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内 14,720千円				1年内 2,175千円			
1年超 3,339千円				1年超 1,163千円			
計 18,059千円				計 3,339千円			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 19,072千円				支払リース料 14,854千円			
減価償却費相当額 18,788千円				減価償却費相当額 14,616千円			
支払利息相当額 230千円				支払利息相当額 133千円			
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	4,233,111	10,925,087	6,691,976
債券			
その他			
小計	4,233,111	10,925,087	6,691,976
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	59,362	54,100	5,262
債券			
その他			
小計	59,362	54,100	5,262
合計	4,292,474	10,979,187	6,686,713

(注) その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行った銘柄はありません。なお、時価の下落率が50%以上の銘柄についてはすべてを減損処理の対象としており、また、下落率が30%以上50%未満の銘柄については個別銘柄ごとに市場環境の動向、発行会社の業況の推移及び過去2年間の株価の推移等を勘案して1年以内に業績の回復の見込めない銘柄について減損処理を行っております。

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
67,916	38,853	

(3) 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	184,520
非上場転換型優先株式	300,000
投資事業有限責任組合への出資	93,073
合計	577,594

(4) その他有価証券のうち、満期があるものの連結決算日後における償還予定額

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成20年3月31日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	3,613,310	6,753,254	3,139,944
債券			
その他			
小計	3,613,310	6,753,254	3,139,944
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	759,134	567,911	191,223
債券			
その他			
小計	759,134	567,911	191,223
合計	4,372,444	7,321,166	2,948,721

(注) その他有価証券で時価のある株式について428千円 減損処理を行っています。なお、時価の下落率が50%以上の銘柄についてはすべてを減損処理の対象としており、また、下落率が30%以上50%未満の銘柄については個別銘柄ごとに市場環境の動向、発行会社の業況の推移及び過去2年間の株価の推移等を勘案して1年以内に業績の回復の見込めない銘柄について減損処理を行っております。

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
26,513	13,112	

(3) 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	181,570
非上場転換型優先株式	300,000
投資事業有限責任組合への出資	83,711
合計	565,282

(4) その他有価証券のうち、満期があるものの連結決算日後における償還予定額

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>取引の内容及び利用目的 連結財務諸表提出会社は、為替予約取引を利用しております。 為替予約取引は、海外取引における為替変動リスクを回避し利益管理を適切にする目的で行っております。 なお、為替予約取引についてヘッジ会計を適用しております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建取引(金銭債権債務、予定取引)をヘッジ対象とし、為替予約をヘッジ手段として用いております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建取引の為替変動リスクをヘッジするために為替予約取引を用いており、外貨建取引(金銭債権債務、予定取引)の範囲内で為替予約を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段に関する重要な条件がヘッジ対象と同一であり、ヘッジ開始時及びその後においても継続して相場変動が完全に相殺されるものであると想定することができるためヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>取引に対する取組方針 連結財務諸表提出会社は、外貨建取引金額の範囲内で為替予約取引を行うこととしており、投機的な目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクがあります。 また、当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 為替予約取引については、業務規程にある「外国為替の先物予約に関する規程」に従い、運用は海外事業推進室部長の権限により実行されており、その運用実績については、取引があった都度経理部等の関係部署に報告され、また、毎月末には為替予約残高の状況を社長及び所管本部長その他関係部署に報告することとなっております。</p>	<p>取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成19年 3月31日現在)及び当連結会計年度(平成20年 3月31日現在)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため、注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(1) 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

このほか、複数事業主制度に係る企業年金制度として、東京薬業厚生年金基金(総合型)に加入しております。

また、従業員の退職に際して、割増退職金を支払う場合があります。

(2) 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	1,546,448千円
年金資産	635,039千円
未積立退職給付債務(+)	911,409千円
未認識過去勤務債務(債務の減額)	49,817千円
未認識数理計算上の差異	63,959千円
退職給付引当金(+ +)	897,267千円

(3) 退職給付費用に関する事項

勤務費用	119,633千円
利息費用	33,801千円
期待運用収益	3,979千円
過去勤務債務の費用処理額	8,302千円
数理計算上の差異の費用処理額	12,723千円
退職給付費用 (+ + + +)	153,876千円

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	0.75%
過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法で処理することとしております。)
数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法で発生年度より処理することとしております。)

(5) 複数事業主制度に係る企業年金制度

当社は東京薬業厚生年金基金(総合型)に加入しており、掛金拠出割合で計算した年金資産は1,581,111千円であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

(1) 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

このほか、複数事業主制度に係る企業年金制度として、東京薬業厚生年金基金(総合型)に加入しております。

また、従業員の退職に際して、割増退職金を支払う場合があります。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

制度全体の積立状況に関する事項（平成19年3月31日）

年金資産の額	461,860,591千円
年金財政計算上の給付債務の額	469,729,620千円
差引額	7,869,028千円

制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

0.35%

補足説明

上記の差引額の主な要因は、未償却過去勤務債務残高60,021,274千円及び当年度不足金3,759,721千円から別途積立金55,911,966千円を控除した額であります。この当年度不足金については、別途積立金を取崩して充当することが決定しております。また、未償却過去勤務債務残高の内訳は特別掛金収入原価であり、償却方法は元利均等方式、事業主負担掛金率1.55%、償却残余期間は平成18年度末で11年10ヶ月であります。

なお、上記の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(2) 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	1,450,784千円
年金資産	728,486千円
未積立退職給付債務(+)	722,298千円
未認識過去勤務債務(債務の減額)	41,514千円
未認識数理計算上の差異	65,056千円
合計(+ +)	698,756千円
前払年金費用	11,095千円
退職給付引当金(-)	709,852千円

(3) 退職給付費用に関する事項

勤務費用	117,590千円
利息費用	30,928千円
期待運用収益	4,762千円
過去勤務債務の費用処理額	8,302千円
数理計算上の差異の費用処理額	14,259千円
臨時に支払った割増退職金	4,786千円
退職給付費用	154,499千円
(+ + + + +)	

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	0.75%
過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法で処理することとしております。)
数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法で発生年度より処理することとしております。)

〔追加情報〕

当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
貸倒引当金 35,346千円	貸倒引当金 6,885千円
賞与引当金 107,828千円	賞与引当金 115,966千円
退職給付引当金 365,098千円	退職給付引当金 288,838千円
長期未払金 81,409千円	長期未払金 75,969千円
土地評価損 6,349千円	土地評価損 6,349千円
投資有価証券評価損 29,019千円	投資有価証券評価損 29,193千円
会員権評価損 11,108千円	会員権評価損 11,108千円
その他 81,206千円	その他 123,554千円
繰延税金資産小計 717,366千円	繰延税金資産小計 657,866千円
評価性引当額 63,352千円	評価性引当額 79,977千円
繰延税金資産合計 654,013千円	繰延税金資産合計 577,888千円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金 2,698,169千円	その他有価証券評価差額金 1,175,054千円
固定資産圧縮積立金 69,786千円	固定資産圧縮積立金 66,754千円
繰延税金負債合計 2,767,956千円	繰延税金負債合計 1,241,809千円
繰延税金負債の純額 2,113,943千円	繰延税金負債の純額 663,920千円
平成19年3月31日現在の繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	平成20年3月31日現在の繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 繰延税金資産 173,226千円	流動資産 繰延税金資産 192,133千円
固定資産 繰延税金資産 千円	固定資産 繰延税金資産 千円
流動負債 繰延税金負債 千円	流動負債 繰延税金負債 千円
固定負債 繰延税金負債 2,287,169千円	固定負債 繰延税金負債 856,054千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.2	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.8
住民税均等割等 1.4	住民税均等割等 1.2
評価性引当額 1.0	評価性引当額 0.9
その他 0.2	その他 0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.0%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において当社及び連結子会社は、国内及び海外における各種商品、加工品等の売買を行う商社といわれている業種に従事しております。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	土屋 洋泰 (監査役 土屋 昭の 近親者)			税理士業	(被所有) 直接 0.00			税務報酬	3,000		

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- (注) 1 税務報酬については、税理士報酬規程及び市場の実勢価格を勘案し決定しております。
2 上記報酬には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	土屋 昭 (監査役 土屋 洋泰の 近親者)			税理士業	(被所有) 直接 0.08			税務報酬	2,700		

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- (注) 1 税務報酬については、税理士報酬規程及び市場の実勢価格を勘案し決定しております。
2 上記報酬には、消費税等は含まれておりません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 654.11円	1株当たり純資産額 595.17円
1株当たり当期純利益 34.50円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式がないため記載していません。	1株当たり当期純利益 41.34円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式がないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	16,342,656千円	14,864,275千円
普通株式に係る純資産額	16,342,656千円	14,864,275千円
差額の主な内訳	千円	千円
普通株式の発行済株式数	25,168,000株	25,168,000株
普通株式の自己株式数	183,430株	193,118株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	24,984,570株	24,974,882株

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益	862,182千円	1,032,756千円
普通株式に係る当期純利益	862,182千円	1,032,756千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式の期中平均株式数	24,990,000株	24,979,379株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,000,000	5,000,000	1.6	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他の有利子負債	504,901	512,068	0.8	
合計	5,504,901	5,512,068		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 その他の有利子負債は取引保証金であり、連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額については、算定が困難であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		2,607,608		2,396,991		
2 受取手形	2 3	10,439,248		9,498,631		
3 売掛金	2	28,062,183		27,586,753		
4 商品		660,623		728,177		
5 前渡金		22,125		901		
6 前払費用		3,370		3,215		
7 繰延税金資産		173,000		192,000		
8 その他		138,955		155,574		
貸倒引当金		94,000		67,000		
流動資産合計		42,013,116	74.6	40,495,245	79.3	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	1	780,001		774,702		
減価償却累計額		526,465	253,536	539,000	235,702	
(2) 構築物		1,513,276		1,521,158		
減価償却累計額		1,195,087	318,189	1,222,489	298,669	
(3) 車両及び運搬具		10,557		13,377		
減価償却累計額		7,308	3,248	8,860	4,516	
(4) 工具器具備品		295,942		325,309		
減価償却累計額		216,636	79,305	245,355	79,953	
(5) 土地	1 4		1,087,213		1,087,213	
有形固定資産合計			1,741,493		1,706,055	3.4
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			17,808		5,775	
(2) 電話加入権			13,304		13,304	
(3) 水道施設利用権			955		889	
無形固定資産合計			32,068		19,969	0.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	11,555,970		7,885,912	
(2) 関係会社株式		125,643		125,643	
(3) 出資金		25,979		22,044	
(4) 関係会社出資金		50,000		150,000	
(5) 長期貸付金		104,800		65,740	
(6) 従業員長期貸付金		73,226		60,775	
(7) 破産・更生債権等		68,067		5,224	
(8) 長期前払費用		2,858		933	
(9) 前払年金費用				11,095	
(10) 敷金保証金		412,391		408,525	
(11) 会員権		139,520		138,715	
(12) その他		23,260		20,653	
貸倒引当金		81,000		24,000	
投資損失引当金				29,000	
投資その他の資産合計		12,500,719	22.2	8,842,264	17.3
固定資産合計		14,274,281	25.4	10,568,289	20.7
資産合計		56,287,397	100	51,063,534	100
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	2 3	2,509,923		2,281,035	
2 買掛金	2	27,293,115		25,297,831	
3 短期借入金	1	5,000,000		5,000,000	
4 未払金		100,741		42,214	
5 未払費用		328,293		270,863	
6 未払法人税等		270,175		473,065	
7 未払消費税等		10,512		6,975	
8 前受金		17,683		13,491	
9 預り金		43,196		19,763	
10 賞与引当金		265,000		285,000	
11 役員賞与引当金		35,000		39,000	
12 その他		40,270		85,740	
流動負債合計		35,913,913	63.8	33,814,982	66.2
固定負債					
1 繰延税金負債		2,287,000		856,000	
2 再評価に係る繰延税金負債	4	280,000		280,000	
3 退職給付引当金		897,267		709,852	
4 長期未払金		200,073		186,703	
5 預り保証金		506,026		513,193	
固定負債合計		4,170,366	7.4	2,545,748	5.0
負債合計		40,084,280	71.2	36,360,730	71.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		3,762,500	6.7	3,762,500	7.4
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		3,116,016		3,116,016	
(2) その他資本剰余金		11,375		11,815	
資本剰余金合計		3,127,392	5.5	3,127,832	6.1
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		417,464		417,464	
(2) その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金		101,721		97,302	
別途積立金		2,700,000		2,700,000	
繰越利益剰余金		2,047,581		2,784,056	
利益剰余金合計		5,266,767	9.4	5,998,823	11.7
4 自己株式		43,992	0.1	48,817	0.1
株主資本合計		12,112,668	21.5	12,840,338	25.1
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		3,991,097	7.1	1,769,495	3.5
2 繰延ヘッジ損益		567	0.0	6,949	0.0
3 土地再評価差額金	4	99,918	0.2	99,918	0.2
評価・換算差額等合計		4,090,448	7.3	1,862,464	3.7
純資産合計		16,203,117	28.8	14,702,803	28.8
負債・純資産合計		56,287,397	100	51,063,534	100

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			97,562,999	100		103,959,646	100
売上原価							
1 商品期首たな卸高		552,147			660,623		
2 当期商品仕入高		91,426,024			97,413,681		
合計		91,978,172			98,074,305		
3 商品期末たな卸高		660,623	91,317,548	93.6	728,177	97,346,128	93.6
売上総利益			6,245,451	6.4		6,613,518	6.4
販売費及び一般管理費							
1 販売手数料		62,357			70,383		
2 運賃及び諸掛		1,076,602			1,176,179		
3 役員報酬		133,198			153,976		
4 給料手当		1,551,572			1,537,159		
5 役員賞与引当金繰入額		35,000			39,000		
6 賞与引当金繰入額		265,000			285,000		
7 退職給付費用		153,876			154,499		
8 役員退職引当金繰入額		5,375					
9 福利厚生費		318,194			320,376		
10 旅費交通費		222,341			228,970		
11 減価償却費		111,299			113,940		
12 賃借料		338,913			333,865		
13 その他		543,630	4,817,360	4.9	497,648	4,910,999	4.8
営業利益			1,428,091	1.5		1,702,518	1.6
営業外収益							
1 受取利息		5,162			9,168		
2 受取配当金		141,135			157,900		
3 雑収入		24,011	170,309	0.1	25,005	192,073	0.2
営業外費用							
1 支払利息		55,297			79,032		
2 手形売却損		3,424			840		
3 売上割引		31,125			32,832		
4 雑損失		4,070	93,918	0.1	13,678	126,384	0.1
経常利益			1,504,482	1.5		1,768,208	1.7

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
特別利益					
1 投資有価証券売却益		38,853		13,112	
2 貸倒引当金戻入益		30,538	69,392	31,540	44,653
			0.1		0.0
特別損失					
1 固定資産売却損	1	408			
2 固定資産除却損	2	29,752			
3 投資損失引当金繰入			30,160	29,000	29,000
			0.0		0.0
税引前当期純利益			1,543,714		1,783,861
			1.6		1.7
法人税、住民税及び 事業税		510,000		700,000	
法人税等調整額		153,000	663,000	77,000	777,000
			0.7		0.7
当期純利益			880,714		1,006,861
			0.9		1.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	3,762,500	3,116,016	10,794	3,126,811
事業年度中の変動額				
圧縮積立金の取崩(注)				
剰余金の配当(注)				
役員賞与金(注)				
圧縮積立金の取崩				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			580	580
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)			580	580
平成19年3月31日残高(千円)	3,762,500	3,116,016	11,375	3,127,392

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	利益剰余金					利益剰余金 合計		
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計			
		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高(千円)	417,464	111,179	2,700,000	1,412,336	4,640,980	39,152	11,491,139	
事業年度中の変動額								
圧縮積立金の取崩(注)		5,218		5,218				
剰余金の配当(注)				124,966	124,966		124,966	
役員賞与金(注)				30,000	30,000		30,000	
圧縮積立金の取崩		4,238		4,238				
剰余金の配当				99,960	99,960		99,960	
当期純利益				880,714	880,714		880,714	
自己株式の取得						5,462	5,462	
自己株式の処分						622	1,203	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(千円)		9,457		635,244	625,787	4,839	621,528	
平成19年3月31日残高(千円)	417,464	101,721	2,700,000	2,047,581	5,266,767	43,992	12,112,668	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	4,562,069		99,918	4,661,988	16,153,128
事業年度中の変動額					
圧縮積立金の取崩(注)					
剰余金の配当(注)					124,966
役員賞与金(注)					30,000
圧縮積立金の取崩					
剰余金の配当					99,960
当期純利益					880,714
自己株式の取得					5,462
自己株式の処分					1,203
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	570,971	567		571,539	571,539
事業年度中の変動額合計(千円)	570,971	567		571,539	49,989
平成19年3月31日残高(千円)	3,991,097	567	99,918	4,090,448	16,203,117

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(千円)	3,762,500	3,116,016	11,375	3,127,392
事業年度中の変動額				
圧縮積立金の取崩				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			439	439
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)			439	439
平成20年3月31日残高(千円)	3,762,500	3,116,016	11,815	3,127,832

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日残高(千円)	417,464	101,721	2,700,000	2,047,581	5,266,767	43,992	12,112,668
事業年度中の変動額							
圧縮積立金の取崩		4,419		4,419			
剰余金の配当				274,805	274,805		274,805
当期純利益				1,006,861	1,006,861		1,006,861
自己株式の取得						5,493	5,493
自己株式の処分						668	1,108
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)		4,419		736,475	732,055	4,824	727,670
平成20年3月31日残高(千円)	417,464	97,302	2,700,000	2,784,056	5,998,823	48,817	12,840,338

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	3,991,097	567	99,918	4,090,448	16,203,117
事業年度中の変動額					
圧縮積立金の取崩					
剰余金の配当					274,805
当期純利益					1,006,861
自己株式の取得					5,493
自己株式の処分					1,108
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	2,221,602	6,381		2,227,983	2,227,983
事業年度中の変動額合計(千円)	2,221,602	6,381		2,227,983	1,500,313
平成20年3月31日残高(千円)	1,769,495	6,949	99,918	1,862,464	14,702,803

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理しており、売却原価は移動平均法により算定しております。 ・時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。 <p>2 デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法 時価法によっております。</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品は移動平均法に基づく低価法によっております。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左 <p>2 デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社等に対する投資の損失に備えるため、その財政状態等を勘案して必要額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の事業年度から処理することとしております。</p> <p>(6) 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支払額を計上しておりましたが、平成18年6月23日開催の株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給の件についての議案が承認可決されたため、同制度を廃止しております。</p> <p>この結果役員退職引当金を全額取崩し、当期末の未払額200,073千円を固定負債の長期未払金に含めて計上しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建取引(金銭債権債務、予定取引)をヘッジ対象とし、為替予約をヘッジ手段として用いております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建取引の為替変動リスクをヘッジするために為替予約取引を用いており、外貨建取引(金銭債権債務、予定取引)の範囲内で為替予約を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段に関する重要な条件がヘッジ対象と同一であり、ヘッジ開始時及びその後においても継続して相場変動が完全に相殺されるものであると想定することができるためヘッジ有効性の判定は省略しております。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、当事業年度末においては、適格退職年金制度について年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過しているため前払年金費用として表示しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の事業年度から処理することとしております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理について 同左</p>

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は16,203,685千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>役員賞与に関する会計基準 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ35,000千円減少しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)				当事業年度 (平成20年3月31日)			
1 担保提供資産				1 担保提供資産			
担保提供資産		対応債務		担保提供資産		対応債務	
区分	金額(千円)	区分	金額(千円)	区分	金額(千円)	区分	金額(千円)
建物	2,372	短期借入金	1,600,000	建物	2,178	短期借入金	1,600,000
土地	34,695			土地	34,695		
計	37,068			計	36,873		
建物	4,311	取引保証金の代用として差入れております。		建物	3,986	取引保証金の代用として差入れております。	
土地	65,043			土地	65,043		
投資有価証券	4,640,147			投資有価証券	2,847,950		
計	4,709,501			計	2,916,980		
2 関係会社に係る注記							
各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。							
受取手形及び売掛金		185,951千円					
支払手形及び買掛金		11,473千円					
3 期末日満期手形処理							
期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。							
なお、当期末日が金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。							
受取手形		1,108,212千円					
支払手形		364,340千円					
4 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。				4 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。			
再評価の方法...「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。				再評価の方法...「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。			
再評価を行った年月日.....平成14年3月31日				再評価を行った年月日.....平成14年3月31日			
再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額(時価が帳簿価額を下回る金額)		...222,337千円		再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額(時価が帳簿価額を下回る金額)		...220,234千円	
受取手形割引高		220,548千円		受取手形割引高		100,000千円	
(うち、期末日満期手形)		120,548)					

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 構築物 408千円	
2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 2,459千円 構築物 1,913千円 工具器具備品 1,771千円 撤去費用 23,607千円 計 29,752千円	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	174,675	11,465	2,710	183,430

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 11,465株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 2,710株

当事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	183,430	12,363	2,675	193,118

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 12,363株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 2,675株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
1 借手側 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 借手側 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具備品	85,841	72,071	13,769	工具器具備品	7,841	7,078	762
その他	8,050	4,006	4,043	その他	8,050	5,616	2,433
合計	93,891	76,078	17,812	合計	15,891	12,695	3,195
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内 14,720千円				1年内 2,175千円			
1年超 3,339千円				1年超 1,163千円			
計 18,059千円				計 3,339千円			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 19,072千円				支払リース料 14,854千円			
減価償却費相当額 18,788千円				減価償却費相当額 14,616千円			
支払利息相当額 230千円				支払利息相当額 133千円			
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは
ありません。

当事業年度(平成20年3月31日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは
ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
貸倒引当金	35,346千円	貸倒引当金	6,885千円
賞与引当金	107,828千円	賞与引当金	115,966千円
退職給付引当金	365,098千円	退職給付引当金	288,838千円
長期未払金	81,409千円	長期未払金	75,969千円
土地評価損	6,349千円	土地評価損	6,349千円
投資有価証券評価損	29,019千円	投資有価証券評価損	29,193千円
会員権評価損	11,108千円	会員権評価損	11,108千円
その他	80,980千円	その他	123,420千円
繰延税金資産小計	717,139千円	繰延税金資産小計	657,732千円
評価性引当額	63,352千円	評価性引当額	79,977千円
繰延税金資産合計	653,786千円	繰延税金資産合計	577,754千円
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	2,698,000千円	その他有価証券評価差額金	1,175,000千円
固定資産圧縮積立金	69,786千円	固定資産圧縮積立金	66,754千円
繰延税金負債合計	2,767,786千円	繰延税金負債合計	1,241,754千円
繰延税金資産の純額	2,114,000千円	繰延税金資産の純額	664,000千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.8
住民税均等割等	1.4	住民税均等割等	1.2
評価性引当額	1.0	評価性引当額	1.0
その他	0.4	その他	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.6%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 648.52円	1株当たり純資産額 588.70円
1株当たり当期純利益 35.24円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式がないため記載していません。	1株当たり当期純利益 40.31円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式がないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	16,203,117千円	14,702,803千円
普通株式に係る純資産額	16,203,117千円	14,702,803千円
差額の主な内訳	千円	千円
普通株式の発行済株式数	25,168,000株	25,168,000株
普通株式の自己株式数	183,430株	193,118株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	24,984,570株	24,974,882株

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
損益計算書上の当期純利益	880,714千円	1,006,861千円
普通株式に係る当期純利益	880,714千円	1,006,861千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式の期中平均株式数	24,990,000株	24,979,379株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	アース製薬(株)	20,000	52,100
		旭硝子(株)	1,015,583	1,116,126
		アステラス製薬(株)	27,683	106,856
		(株)A D E K A	569,520	572,937
		井村屋製菓(株)	89,859	51,180
		王子製紙(株)	306,666	137,693
		花王(株)	80,714	228,017
		関東電化工業(株)	237,000	130,113
		協和発酵工業(株)	46,654	44,415
		(株)クレハ	385,200	239,594
		四国化成工業(株)	138,850	70,258
		シャープ(株)	38,080	64,507
		住友化学(株)	152,440	97,256
		セントラル硝子(株)	726,550	282,627
		第一三共(株)	85,035	250,428
		大王製紙(株)	338,509	227,478
		ダイソー(株)	443,557	141,938
		大日精化工業(株)	228,800	97,697
		(株)ツムラ	18,000	44,730
		東亜合成(株)	287,152	117,445
		東海カーボン(株)	98,440	99,227
		東ソー(株)	713,790	244,829
		東洋紡績(株)	154,031	41,568
		(株)トクヤマ	445,129	321,828
		日産化学工業(株)	115,200	120,960
		日本甜菜製糖(株)	578,275	126,063
		(株)日本製紙グループ本社	371	87,770
		ハリマ化成(株)	98,000	52,528
		三井物産(株)	24,650	49,794
		(株)三菱ケミカルホールディングス	156,151	102,903
		三菱マテリアル(株)	98,100	42,477
		レンゴー(株)	77,065	42,385
		(株)静岡銀行	253,510	298,381
		(株)みずほフィナンシャルグループ	281	102,751
		(株)みずほフィナンシャルグループ		
		第十一回第十一種優先株式(転換型優先株式)	300	300,000
(株)三井住友フィナンシャルグループ	350	229,921		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	560,220	481,789		
(株)りそなホールディングス	1,016	168,743		
その他(85銘柄)	2,342,625	814,875		
	計	10,953,361	7,802,201	

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	N I Fベンチャーキャピタルファンド2005G-1 投 資事業有限責任組合	1口	83,711
計				83,711

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	780,001		5,298	774,702	539,000	17,551	235,702
構築物	1,513,276	49,309	41,427	1,521,158	1,222,489	60,165	298,669
車両及び運搬具	10,557	4,554	1,733	13,377	8,860	2,943	4,516
工具器具備品	295,942	49,797	20,429	325,309	245,355	31,402	79,953
土地	1,087,213			1,087,213			1,087,213
有形固定資産計	3,686,990	103,661	68,889	3,721,762	2,015,707	112,062	1,706,055
無形固定資産							
ソフトウェア				10,678	4,902	1,810	5,775
電話加入権				13,304			13,304
水道施設利用権				1,011	122	66	889
無形固定資産計				24,994	5,025	1,877	19,969
長期前払費用	2,858		1,925	933			933
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 無形固定資産については、資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	175,000	91,000	52,459	122,540	91,000
投資損失引当金		29,000			29,000
賞与引当金	265,000	285,000	265,000		285,000
役員賞与引当金	35,000	39,000	35,000		39,000

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄は、洗替処理による戻入額であり、損益計算書の表示は繰入額と相殺後の純額によっております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 流動資産

(1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	42,365
預金の種類	
当座預金	1,973,069
普通預金	20,463
定期預金	320,000
外貨預金	41,093
小計	2,354,626
合計	2,396,991

(2) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本セロンパック(株)	427,030
内外化成(株)	336,800
太洋基礎工業(株)	327,463
(株)アルポリック	276,884
スロットリー(株)	238,105
その他	7,892,346
小計	9,498,631
受取手形割引高	100,000
合計	9,598,631

(b) 期日別内訳

期日	4月(千円)	5月(千円)	6月(千円)	7月(千円)	8月以降(千円)	計(千円)
受取手形	2,651,250	2,745,830	2,446,379	1,318,828	336,341	9,498,631
割引手形	100,000					100,000

(3) 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本製紙(株)	2,053,149
大王製紙(株)	1,767,490
王子製紙(株)	1,171,716
花王(株)	590,651
アルプス電気(株)	519,930
その他	21,483,814
計	27,586,753

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
28,062,183	109,150,111	109,625,542	27,586,753	79.9	93.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(4) 商品

商品別	金額(千円)
ソーダ製品	75,061
ソーダ二次製品	82,007
その他無機薬品	170,036
有機薬品	179,989
合成樹脂	151,304
機器及び材料	65,719
資源リサイクル・処理剤	1,077
その他	2,982
計	728,177

2 流動負債

(1) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)A D E K A	425,000
北海道共同石灰(株)	216,961
セイコー化工機(株)	202,693
関東電化工業(株)	171,433
日本エンバイロケミカルズ(株)	146,225
その他	1,118,721
計	2,281,035

(b) 期日別内訳

科目	4月(千円)	5月(千円)	6月(千円)	7月(千円)	8月(千円)	9月(千円)	計(千円)
支払手形	792,241	624,814	626,767	231,217	3,627	2,368	2,281,035

(2) 買掛金
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
旭硝子(株)	2,127,105
セントラル硝子(株)	1,646,943
東ソー(株)	1,407,582
ダイソー(株)	943,835
日本エイアンドエル(株)	821,218
その他	18,351,146
計	25,297,831

(3) 短期借入金

相手先	金額(千円)	用途	最終返済期日	担保
(株)りそな銀行	1,600,000	運転資金	平成20年6月	土地・建物
(株)三菱東京UFJ銀行	1,000,000	同上	平成20年4月	なし
(株)みずほ銀行	1,000,000	同上	平成20年10月	なし
(株)三井住友銀行	900,000	同上	平成20年9月	なし
(株)静岡銀行	200,000	同上	平成20年4月	なし
その他2行	300,000	同上	平成20年9月	なし
計	5,000,000			

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券、100,000株券、1,000株未満株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき50円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行される日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.sodanikka.co.jp
株主に対する特典	毎年3月31日現在で1,000株（1単元）以上保有の株主に対して、「クオカード」3,000円を贈呈

- （注）当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第60期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)平成19年6月25日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記(1)有価証券報告書の訂正報告書)を平成19年6月29日関東財務局長に提出

訂正報告書(上記(1)有価証券報告書の訂正報告書)を平成19年10月29日関東財務局長に提出

(3) 半期報告書

事業年度 第61期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)平成19年12月14日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月22日

ソーダニッカ株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 二ノ宮 隆雄

指定社員
業務執行社員

公認会計士 山田 眞之助

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソーダニッカ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ソーダニッカ株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月20日

ソーダニッカ株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 二ノ宮 隆雄

指定社員
業務執行社員

公認会計士 山田 眞之助

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソーダニッカ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ソーダニッカ株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月22日

ソーダニッカ株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 二ノ宮 隆雄

指定社員
業務執行社員

公認会計士 山田 眞之助

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソーダニッカ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ソーダニッカ株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月20日

ソーダニッカ株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 二ノ宮 隆雄

指定社員
業務執行社員

公認会計士 山田 眞之助

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソーダニッカ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ソーダニッカ株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。